



平成30年10月30日

各 位

会社名 VALUENEX株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 中村 達生  
 (コード番号：4422 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役コーポレート本部長 工藤 郁哉  
 (TEL. 03-6902-9833)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年10月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成31年7月期（平成30年8月1日から平成31年7月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、直近の決算情報については、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：千円、%)

項目	決算期	平成31年7月期 (予想)			平成31年7月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成30年7月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		690,133	100.0	35.9	233,026	100.0	507,744	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		107,104	15.5	39.1	△51,156	—	77,007	15.2
経常利益又は 経常損失(△)		106,492	15.4	36.8	△51,462	—	77,851	15.3
親会社株主に帰属する当期純 利益又は四半期純損失(△)		121,110	17.5	44.7	△51,462	—	83,726	16.5
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失(△)		46円81銭			△20円71銭		36円92銭	
1株当たり 配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 平成30年3月28日付で普通株式1株につき300株の分割を行っております。上記では、平成30年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 平成30年7月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成31年7月期(予想)及び平成31年7月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(420,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大66,700株)は考慮しておりません。

## 【平成31年7月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、VALUE NEX株式会社（当社・東京都文京区）と100%子会社のVALUENEX, Inc.（米国・カリフォルニア州メンロパーク市）の2社から構成されております。

当社グループの事業は当社の創業者社長である中村達生が独自に開発したアルゴリズム（注1）を基盤にしたビッグデータ（注2）の解析ツールの提供（ASP（注3）サービス）とそれを用いたコンサルティング及びレポート販売であり、これらはひとつのアルゴリズムから派生した事業であることから総称してアルゴリズム事業と称しております。

IDC Japan株式会社の発表（2018年8月27日）によると、国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場における2017年実績は、前年比8.9%増の高い成長率を記録し、市場規模は8,848億8,900万円となりました。また、同じく、同社の2018年～2022年の予測によると、2017年はBDAテクノロジー／サービス市場規模は、2022年に1兆5,617億3,100万円となり、年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は12.0%になると予測しており、国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場は、市場規模、成長性ともに有望視されます。

当連結会計年度は、昨年度に引き続き、国内におけるTechRadar®とDocRadar®のさらなる販売拡大に加えて、海外における事業展開を重点的な課題として、活動してまいります。

その結果、平成31年7月期の当社グループの業績は、売上高は690,133千円（前期比35.9%増）、営業利益は107,104千円（前期比39.1%増）、経常利益は106,492千円（前期比36.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は121,110千円（前期比44.7%増）を見込んでおります。

#### 〔用語の説明〕

##### （注1）アルゴリズム

コンピュータ上の解を得るための具体的手順。

##### （注2）ビッグデータ

従来、膨大な量であるため、処理が困難と思われていた大量のデータ。

##### （注3）ASP（Application Service Provider）

アプリケーションソフト等のサービス（機能）をネットワーク経由で提供するプロバイダ（＝ provide 提供する 事業者・人・仕組み 等全般）のこと。

### 2. 業績予想の前提条件

当社は、平成30年7月27日の取締役会で当社グループの平成31年7月期予算及び中期計画の承認を得ております。なお、断りのない限り、数値は連結数値であります。

#### （1）売上高

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであり、大別してASPサービスとコンサルティングサービスがございます。

ASPサービスは、顧客に対して、当社グループが独自に開発したビッグデータ解析ツールであるTechRadar®（テックレーダー）とDocRadar®（ドックレーダー）という2つの情報解析ツールを月額課金制により提供し、収益を得るものであり、コンサルティングサービスはTechRadar®（テックレーダー）とDocRadar®（ドックレーダー）を用いて、業界の技術トレンドなどの解析を通して顧客の必要とする知見を提供し、収益を得るものであります。

平成31年7月期業績予想の具体的な策定方法は以下のとおりであります。

#### （国内売上計画）

##### ① ASPサービス

ASPサービスは当社の顧客がインターネット経由で当社のビッグデータ解析ツールであるTechRadar®（テックレーダー）とDocRadar®（ドックレーダー）にアクセスして、自ら、ビッグデータ解析していただくサービスであります。

顧客のその属性により、「既存顧客（既にご利用いただいている顧客）」「リード先顧客（既に各種イベント等で接点のある顧客）」「新規顧客（まったく接点のない顧客）」の3つのセグメントに区分し、顧客セグメント別に「目標契約金額×受注確率」の計算式により、積み上げで算定しております。目標契約金額と受注確率については、セグメントごとの過去実績、弊社プロジェクトリーダーへのヒア

リング、さらには各種営業施策に基づいて設定しております。

なお、ASPサービスは月額課金制であるため、年間契約を前提に月次売上に按分して見積もっております。

以上を積み上げ、国内ASPサービスの売上高は、269,823千円（前期比78.5%増）を見込んでおります。

増加要因の主たるものは、新規顧客への営業活動強化による84,000千円の収入であり、前期において新規顧客への営業活動を行った際の受注確率等の過去実績に基づいて試算をしております。

## ② コンサルティングサービス

コンサルティングサービスは、当社のASPサービスを利用して、コンサルテーションを行うものであり、コンサルテーションの成果物を納品検収した段階で、一時に売り上げが計上されるものであります。

ASPサービスと同様に、顧客のその属性により、「既存顧客（既にご利用いただいている顧客）」「リード先顧客（既に各種イベント等で接点のある顧客）」「新規顧客（まったく接点のない顧客）」の3つのセグメントに区分し、顧客セグメント別に「目標契約金額×受注確率」の計算式により、積み上げで算定しております。目標契約金額と受注確率については、セグメントごとの過去実績、弊社プロジェクトリーダーへのヒアリング、さらには各種営業施策に基づいて設定しております。

以上を積み上げ、国内コンサルティングサービスの売上高は、312,100千円（前期比4.1%増）を見込んでおります。このうち129,000千円については、これまでにまったく接点のない新規顧客からの収入見込となっております。

## （米国子会社の売上計画）

### ① ASPサービス

米国のASPサービスも日本のASPサービスと同様、当社の顧客がインターネット経由で当社のビッグデータ解析ツールであるTechRadar®（テックレーダー）とDocRadar®（ドックレーダー）にアクセスして、自ら、ビッグデータ解析していただくサービスであります。

米国のASPサービスも日本と同様のサービスであり、法人顧客層を対象とした大企業向けのASPサービス（年間90,000ドル程度）を中心とした販売を進めます。営業に係る要員が1名から3名に増員することと過去1年間の実績から、四半期ごとに2～3社の受注を計画しております。

なお、ASPサービスは月額課金制であるため、1年単位の契約を前提に月次売上に按分して見積もっております。

以上を積み上げ、米国子会社のASPサービスの売上高は、46,609千円（前期比349.8%増）を見込んでおります。

### ② コンサルティングサービス

米国のコンサルティングサービスも日本のコンサルティングサービスと同様、当社のASPサービスを利用して、コンサルテーションを行うものであり、コンサルテーションの成果物を納品検収した段階で、一時に売り上げが計上されるものであります。

コンサルティング案件を、大規模クラス（30万ドル以上）、中規模クラス（10万ドル以上 30万ドル未満）、小規模クラス（10万ドル未満）に大別し、営業に係る要員が1名から3名に増員することと過去1年間の実績から、平成31年7月期は四半期ごとに小中規模クラスの案件を2～3社の受注を計画しております。

以上を積み上げ、米国子会社のコンサルティングサービスの売上高は、61,600千円（前期比33.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年7月期の売上高については、690,133千円（前期比35.9%増）となります。

## （2）売上原価及び売上総利益

売上原価は、全体で160,668千円（前期比60.5%増）を見込んでおります。

アルゴリズム事業全体の売上原価は、主にコンサルテーションにかかる労務費等の直接原価、ビッグデータ解析ツールのサーバ利用にかかるサーバ管理費、ビッグデータ解析ツールの改善、更新等にかかるシステム管理費等から構成されています。コンサルテーションにかかる労務費等の直接原価は実際のコンサルテーション・プロジェクトごとの工数に応じた労務費の実績から算出した係数を用いて算定しており、101,079千円（前期比80.8%増）を見込んでおります。また、サーバ管理費及びシステム管理費については、各契約条件の積み上げで算出しており、それぞれ、35,179千円（前期比103.2%増）、24,000千円（前期比微減）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年7月期の売上総利益は、529,464千円（前期比29.9%増）を見込んでおります。

### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、全体で422,360千円（前期比27.7%増）を見込んでおります。

販売管理費は、主に人件費、業務委託費、広告宣伝費からなります。

人件費は、営業体制強化等のための人員増加（前期末17人→当期計画30人）を加味した人員計画に基づき、個別の人件費を積み上げて算出しており、244,152千円（前期比42.5%）を見込んでおります。業務委託費は監査報酬や一時的な派遣社員費用であり、56,355千円（前期比20.9%増）を見込んでおります。広告宣伝費は国内外のイベントの出展などであり、36,260千円（前期比62.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年7月期の営業利益は、107,104千円（前期比39.1%増）を見込んでおります。人員増加に伴い、売上高人件費率は前期比で増加する見込みであるものの、前述の売上高が計画通り推移することを前提として、前期に引き続き黒字となる見込みであります。

なお、顧客の決算期が3月度に集中していることから、売上高が毎年3月に集中する結果、営業利益は第3四半期（2月～4月）に黒字に転換されます。

### （4）営業外損益

営業外収益につきましては、受取利息を、また、営業外費用につきましては、現状の借入額をもとに、金融機関からの支払利息を僅少ではありますが見込んでおります。

以上の結果、平成31年7月期の経常利益は、106,492千円（前期比36.8%増）を見込んでおります。

### （5）特別損益

平成31年7月期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、税効果を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は121,110千円（前期比44.7%増）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの当期業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

# 平成 30 年 7 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 10 月 30 日

上場会社名 VALUENEX株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4422 URL <http://www.valuenex.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 達生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 工藤 郁哉 TEL 03 (6902) 9833  
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 10 月 31 日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 10 月 31 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 30 年 7 月期の連結業績 (平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 7 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 7 月期	507	47.8	77	—	77	—	83	—
29 年 7 月期	343	△1.9	△56	—	△53	—	△54	—

(注) 包括利益 30 年 7 月期 83 百万円 (—%) 29 年 7 月期 △53 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当 期純利益率	総資産経常 利益率	売上高営業 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 7 月期	36.92	—	52.3	22.5	15.2
29 年 7 月期	△23.66	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30 年 7 月期 ー百万円 29 年 7 月期 ー百万円

- (注) 1 平成 30 年 3 月 28 日付で普通株式 1 株につき 300 株の割合で株式分割を実施しております。平成 29 年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。  
 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は 30 年 7 月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 7 月期	424	207	47.8	89.46
29 年 7 月期	268	116	43.6	51.57

(参考) 自己資本 30 年 7 月期 203 百万円 29 年 7 月期 116 百万円

- (注) 平成 30 年 3 月 28 日付で普通株式 1 株につき 300 株の割合で株式分割を実施しております。平成 29 年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 7 月期	78	△0	35	310
29 年 7 月期	△36	△2	24	197

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 7 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30 年 7 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31 年 7 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

（％表示は、通期は対前年増減率、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	233	—	△51	—	△51	—	△51	—	△20.71
通期	690	35.9	107	39.1	106	38.3	121	44.7	46.81

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期	2,326,200株	29年7月期	2,326,200株
② 期末自己株式数	30年7月期	54,000株	29年7月期	60,000株
③ 期中平均株式数	30年7月期	2,267,778株	29年7月期	2,296,282株

（注）平成30年3月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。平成29年7月期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株あたり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

景気は、緩やかに回復しており、個人消費は、持ち直しております。また、企業収益は改善しており、企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっております。

IDC Japan株式会社の発表（2018年8月27日）によると、国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場における2017年実績は、前年比8.9%増の高い成長率を記録し、市場規模は8,848億8,900万円となりました。また、同じく、同社の2018年～2022年の予測によると、2017年はBDAテクノロジー／サービス市場規模は、2022年に1兆5,617億3,100万円となり、年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は12.0%になると予測しており、国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場は、市場規模、成長性ともに有望視されます。

当連結会計年度は、国内におけるTechRadar®とDocRadar®のさらなる販売拡大を図るとともに米国を中心とした海外における営業活動も積極的に行いました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は507,744千円（前年同期比47.8%増）、営業利益は77,007千円（前年同期は営業損失56,208千円）、経常利益は77,851千円（前年同期は経常損失53,260千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は83,726千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失54,321千円）となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

#### (a) ASPサービス

当連結会計年度におけるASPサービスの売上高は、161,541千円（前年同期比38.2%増）でありました。

#### (b) コンサルティングサービス

当連結会計年度におけるコンサルティングサービスの売上高は、346,103千円（前年同期比52.9%増）でありました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計期間末における流動資産の残高は396,018千円となり前連結会計年度末に比べ157,343千円増加致しました。これは主に現金及び預金が113,510千円増加及び売掛金が27,960千円増加したことによるものであります。

当連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ527千円減少し、28,963千円となりました。この主な原因は投資その他の資産が3,182千円増加し、減価償却に伴い有形固定資産が2,943千円減少し、無形固定資産が767千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ156,816千円増加し、424,982千円となりました。

#### (負債)

当連結会計期間末における流動負債の残高は215,999千円となり前連結会計年度末に比べ67,359千円増加いたしました。この主な原因は短期借入金30,000千円増加し、前受金が22,902千円増加したことによるものであります。

当連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ757千円減少し、1,893千円となりました。これはリース債務が757千円減少したことによるものであります。

この結果、総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ66,602千円増加し、217,893千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計期間末における純資産の残高は207,089千円となり前連結会計年度末に比べ90,213千円の増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が83,726千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて113,510千円増加し、310,997千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78,170千円となりました。（前連結会計年度は36,696千円の支出）これは主に売掛金の増加27,879千円があったものの、税金等調整前当期純利益77,851千円の計上、前受金の増加22,931千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)



投資活動の結果、使用した資金は352千円になりました。(前連結会計年度は2,335千円の支出)これは固定資産の取得による支出352千円が発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は35,569千円となりました。(前連結会計年度は24,911千円の獲得)これは主に短期借入による収入30,000千円及び新株予約権の発行による収入3,825千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、9月25日付けで開示いたしました「平成31年7月期の業績予想について」をご参照ください。なお、当該業績予測値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,486	310,997
売掛金	27,604	55,565
仕掛品	2,337	854
繰延税金資産	-	13,946
その他	11,246	14,654
流動資産合計	238,674	396,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,492	13,492
減価償却累計額	△1,676	△2,388
建物(純額)	11,815	11,103
工具、器具及び備品	22,144	22,499
減価償却累計額	△17,155	△19,041
工具、器具及び備品(純額)	4,989	3,457
リース資産	3,497	3,497
減価償却累計額	△407	△1,107
リース資産(純額)	3,089	2,389
有形固定資産合計	19,893	16,950
無形固定資産		
ソフトウェア	1,281	514
無形固定資産合計	1,281	514
投資その他の資産		
その他	8,315	11,498
投資その他の資産合計	8,315	11,498
固定資産合計	29,491	28,963
資産合計	268,166	424,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,181	6,966
短期借入金	50,000	80,000
リース債務	757	757
前受金	71,429	94,332
未払法人税等	290	290
賞与引当金	2,125	2,110
その他	16,854	31,542
流動負債合計	148,639	215,999
固定負債		
リース債務	2,651	1,893
固定負債合計	2,651	1,893
負債合計	151,290	217,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	113,166	113,168
利益剰余金	△69,370	14,355
自己株式	△25,000	△22,500
株主資本合計	118,796	205,024
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,920	△1,760
その他の包括利益累計額合計	△1,920	△1,760
新株予約権	—	3,825
純資産合計	116,875	207,089
負債純資産合計	268,166	424,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	343,440	507,744
売上原価	97,840	100,074
売上総利益	245,600	407,669
販売費及び一般管理費	301,808	330,662
営業利益又は営業損失(△)	△56,208	77,007
営業外収益		
受取利息	0	7
保険解約返戻金	3,443	-
受取補償金	-	1,642
その他	305	0
営業外収益合計	3,748	1,650
営業外費用		
支払利息	267	644
為替差損	532	161
営業外費用合計	800	805
経常利益又は経常損失(△)	△53,260	77,851
特別損失		
固定資産除却損	500	-
特別損失合計	500	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△53,761	77,851
法人税、住民税及び事業税	559	8,071
法人税等調整額	-	△13,946
法人税等合計	559	△5,874
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,321	83,726
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△54,321	83,726

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,321	83,726
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	997	160
その他の包括利益合計	997	160
包括利益	△53,324	83,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△53,324	83,886

(3) 連結株主資本等変動計算書

前結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	113,166	△15,049	-	198,117
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△54,321		△54,321
自己株式の取得				△25,000	△25,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△54,321	△25,000	△79,321
当期末残高	100,000	113,166	△69,370	△25,000	118,796

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,917	△2,917	195,199
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△54,321
自己株式の取得			△25,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	997	997	997
当期変動額合計	997	997	△78,324
当期末残高	△1,920	△1,920	116,875

当結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	113,166	△69,370	△25,000	118,796
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			83,726		83,726
自己株式の処分		2		2,500	2,502
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2	83,726	2,500	86,228
当期末残高	100,000	113,168	14,355	△22,500	205,024

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,920	△1,920	-	116,875
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				83,726
自己株式の処分				2,502
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160	160	3,825	3,985
当期変動額合計	160	160	3,825	90,213
当期末残高	△1,760	△1,760	3,825	207,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△53,761	77,851
減価償却費	4,135	4,063
受取利息	△0	△7
支払利息	267	644
固定資産除却損	500	-
売上債権の増減額(△は増加)	11,323	△27,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,395	1,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,382	△155
前受金の増減額(△は減少)	14,296	22,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	△415	△14
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,848	△4,198
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,497	14,657
その他の固定資産の増減額(△は増加)	481	△3,182
小計	△33,296	86,063
利息の受取額	0	7
利息の支払額	△303	△668
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,097	△7,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,696	78,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△352
無形固定資産の取得による支出	△935	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,335	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	50,000	30,000
新株予約権の発行による収入	-	3,825
自己株式の処分による収入	-	2,502
自己株式の取得による支出	△25,000	-
その他	△88	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,911	35,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	952	123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,167	113,510
現金及び現金同等物の期首残高	210,654	197,486
現金及び現金同等物の期末残高	197,486	310,997



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	51円57銭	89円46銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△23円66銭	36円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成30年3月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。平成29年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△54,321	83,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△54,321	83,726
普通株式の期中平均株式数(株)	2,296,282	2,267,778

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 79個 普通株式 23,700株	第3回新株予約権 新株予約権の数 40個 普通株式 12,000株
	第3回新株予約権 新株予約権の数 40個 普通株式 12,000株	第4回新株予約権 新株予約権の数 14個 普通株式 4,200株
	第4回新株予約権 新株予約権の数 14個 普通株式 4,200株	第5回新株予約権 新株予約権の数 31個 普通株式 9,300株
	第5回新株予約権 新株予約権の数 35個 普通株式 10,500株	第6回新株予約権 新株予約権の数 4個 普通株式 1,200株
	第6回新株予約権 新株予約権の数 4個 普通株式 1,200株	第7回新株予約権 新株予約権の数 51個 普通株式 15,300株
	第7回新株予約権 新株予約権の数 55個 普通株式 16,500株	第8回新株予約権 新株予約権の数 2個 普通株式 600株
	第8回新株予約権 新株予約権の数 4個 普通株式 1,200株	第9回新株予約権 新株予約権の数 4個 普通株式 1,200株
		第10回新株予約権 新株予約権の数 2個 普通株式 600株
		第11回新株予約権 新株予約権の数 6個 普通株式 1,800株
		第12回新株予約権 新株予約権の数 2,250個 普通株式 225,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません